

Data StaRt Award

～ 第8回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」～

受賞団体

地方公共団体名	取組名及び取組概要
【総務大臣賞】 富山県	主観的・多面的・持続的な「ウェルビーイング（well-being）」を捉える指標の策定と向上施策の展開 県民意識調査を実施し、多様な県民の意識をウェルビーイングの観点から可視化。調査結果をもとに、独自の「ウェルビーイング指標」を策定したほか、これらのデータを活用し、県民起点のきめ細かな政策展開に繋げていく。
【統計局長賞】 岡山県	調査用封筒の切り替えに向けた検証 県民を対象としたアンケート調査を題材に、回収率を維持しつつ、経費節減となるように、大型封筒から小型封筒へ切り替えても効果が変わらないか検証した。検証に当たっては、専門家の助言を得つつ、非劣性試験の手法を用いて実施した。
【特別賞】 大阪府豊中市	市政データ利活用で企業立地促進施策の効果検証を可視化 データ利活用で企業立地促進施策を可視化。4年間で固定資産税増収約2億円、産業集約効果も確認できた。
【特別賞】 兵庫県神戸市	EBPMで創る人口戦略 人口減少の「抑制」と「適応」の2つの視点に基づく人口戦略をテーマに、「R」を使った重回帰分析により人口増に寄与する要因の分析を行ったほか、神戸市独自の将来人口推計や人口減少と公共サービスを重ねてみるダッシュボードを作成し共有することで、人口規模に応じた行政サービスを俯瞰的にみて議論することが可能になった。
【特別賞】 長崎県	「つながる長崎」データ連携基盤整備事業 長崎県のほか、県内企業、金融機関、農業・水産・商工など様々な業界団体や有識者、県内全21市町で「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」を立ち上げ、協議しながら事業を推進している。

【総務大臣賞】

富山県

主観的・多面的・持続的な「ウェルビーイング(well-being)」を捉える指標の策定と向上施策の展開

- ✓ 県民意識調査を実施し、多様な県民の意識をウェルビーイングの観点から可視化
- ✓ 調査結果をもとに、独自の「ウェルビーイング指標」を策定
- ✓ 県民が「自分事」として意識できるよう指標・データの発信方法を工夫
- ✓ ウェルビーイングのデータを活用し、県民起点のきめ細かな政策展開に繋げていく

「精神的・身体的・社会的に満たされた状態」、
「実感としての幸せ」などを指す

課題

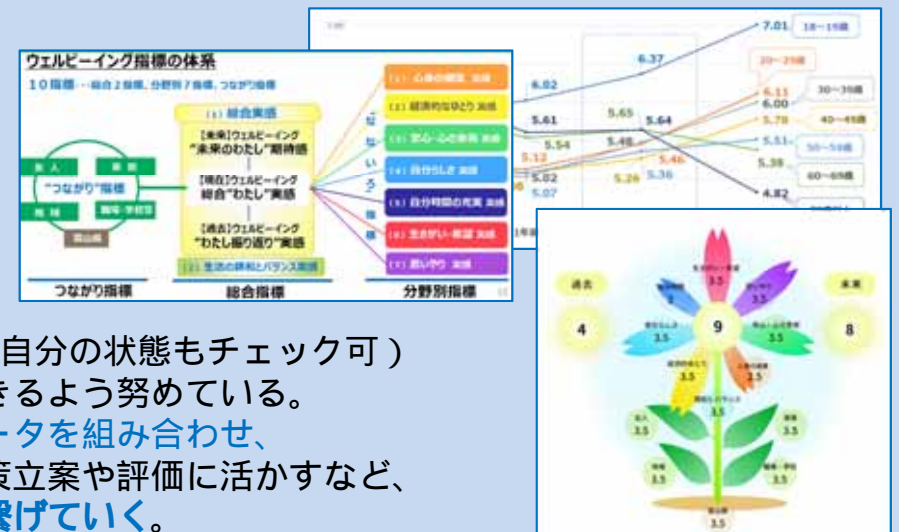
- 「富山県成長戦略」など県政の推進のため、県民の**主観的なウェルビーイング**の状況を把握したいが、その**基礎となる指標やデータがない**。
- 県民が実際にウェルビーイング、幸せを**実感**できているのか、**主観的な意識を多面的に捉え、そのデータを政策に活用していくための指標策定とデータ収集**が課題

調査の検討・実施

- 主観的なウェルビーイングを捉えるため、様々な調査・研究事例も参考にしながら、専門家の助言も得て、**調査項目を独自に作成**
- 18歳以上の県民5,000名を対象に、**主観的な実感や基本属性等に関する「ウェルビーイング県民意識調査（生活の実感に関する調査）」**を実施（令和4年9月）

調査結果の活用・今後の展開

- 2,754名から回答を得て、年齢や性別等ごとに平均値や割合などで分析し、結果をグラフ等で可視化。**多様なウェルビーイングの姿が明らかになった**。
- さらにデータを分析（相関分析、因子分析）、関連性や共通する要素を整理し、「**富山県ウェルビーイング指標**」を策定・公表（令和5年1月）した。
- 指標は、全体で捉える「総合指標」、7つの側面から捉える「分野別指標（なないろ指標）」、社会的な関係性から捉える「つながり指標」で構成。今後、この指標で**動向を継続的に把握**。
- 指標の状況は**花の形で表現し可視化**するなど発信方法を工夫。（ウェブ回答で自分の状態もチェック可）**県民がウェルビーイングやそのデータに親しみをもち、自分事として意識**できるよう努めている。
- また、指標及びそのデータは**政策形成に活用**。基本属性と主観的な実感のデータを組み合わせ、政策対象の状態に応じた新たな仮説、課題・ニーズの発見、効果検証等、政策立案や評価に活かすなど、**ウェルビーイングのデータをベースとした県民起点のきめ細かな政策展開に繋げていく**。



【統計局長賞】

岡山県 調査用封筒の切り替えに向けた検証

- ✓ 回収率を維持しつつ、経費節減となるように県民アンケートにおいて検証を行った。検証に当たっては、専門家の助言を得つつ、非劣性試験の手法を用いて実施した。

課題・きっかけ

- 県民を対象としたアンケート調査において、大型封筒を使用しており、コストがかかっていた。
- アンケート調査に係る事業費の削減を受け、回収率を維持したまま、更なる予算削減への対応を検討する必要があった。

得られた結果と展望

- 効果が「変わらないか」というこれまでの行政にはなかった経験を得ることができた。
- 非劣性試験を用いて「効果が変わらない」検証を行うことは、他分野でも応用可能であり、庁内での横展開を進める。

検討過程

- 従前の調査方法
18歳以上の県民2,500人を無作為抽出し、調査票を角2の大型封筒で郵送
- 令和3年度 検討・検証した調査方法
小型封筒の回収率が大型封筒に劣らないかを、非劣性試験の手法で確認した（非劣性マージン 7%で設定）。大型封筒の統制群と小型封筒の介入群の2群に分け発送したところ、回収率の差は、95%信頼区間で 8.01%~0.97%となり、小型封筒が大型封筒に劣っていないとは言い切れないと結論付けた。
- 令和4年度 再検討・検証した調査方法
再検証に向け、小型化により郵便物に埋もれてしまうこと、小型化により重要性が伝わらず開封してもらえないという課題があると仮定した。再検証では、小型封筒の色を黄色に変更し、その他の条件は変えずに発送したところ、回収率の差は、95%信頼区間で 1.68%~7.30%となり、黄色の小型封筒は大型封筒に劣らないという結果を得た。



検証に用いた封筒の比較

【特別賞】

大阪府
豊中市

市政データ利活用で企業立地促進施策の効果検証を可視化

- ✓ データ利活用で企業立地促進施策を可視化。4年間で固定資産税増収約2億円、産業集約効果も確認できた。

課題・きっかけ

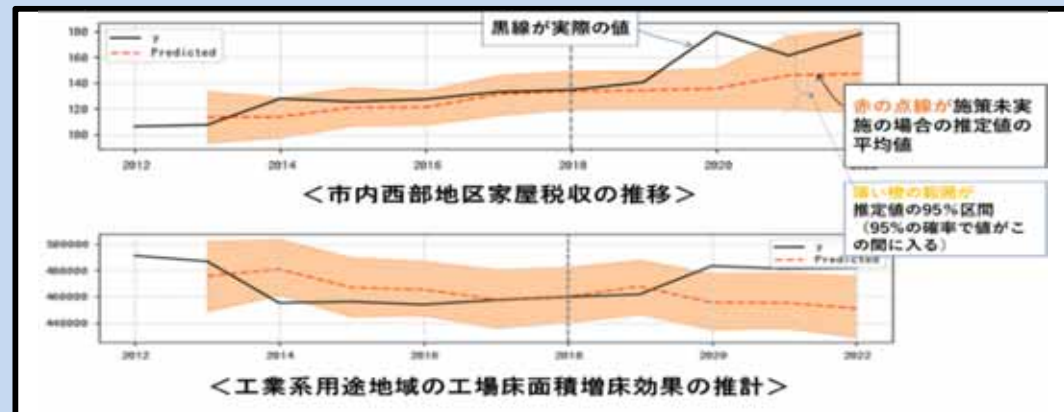
- 新たに商業地等において、これまでの企業立地奨励金対象業種【製造・運輸・卸売】以外の業種の検討（施策拡充）がきっかけ
- これまでの企業立地促進施策が、税収や産業集約にどれだけの効果があったか、数値等で示せていなかった。

目的

- 市政データをオープン化・ビジュアル化し、データ分析を容易にする基盤づくり
- 分析データに基づき、企業立地支援制度の効果検証・拡充の検討

実施した内容

- 土地・家屋の賦課情報を過去10年分使用して、所在地大字で集約し、法人税情報を事業所が特定できないように加工したうえで、市における固定資産税額推移を地区ごと及び産業分類ごとに可視化した。
- 市民意識調査を「高齢者目線」「子育て目線」「住民目線」等でダッシュボード3種類に分け、地域ごとや年代ごとにクロス集計した結果をBIツールTableauで可視化・分析した。



【特別賞】

兵庫県 神戸市

EBPM で創る人口戦略

- ✓ 「人口減少の抑制」と「人口減少への適応」の2つの大きな視点に基づく人口戦略をテーマに神戸市全体でEBPM を推進

課題

- どのライフステージでの移動の影響が大きいのか、各ライフステージで何を重視して移動しているのかが、これまでは感覚的であり、データに基づく議論になりにくかった。
- より具体的な政策立案に繋げるためには、現状分析の可視化だけではなく、政策効果に関する分析の必要性が高まってきており、先行論文を読むスキル、ビッグデータなどを活用した一定レベルの分析スキルをもった人材育成が急務となった。

実施内容

1. 人口減少の抑制対策

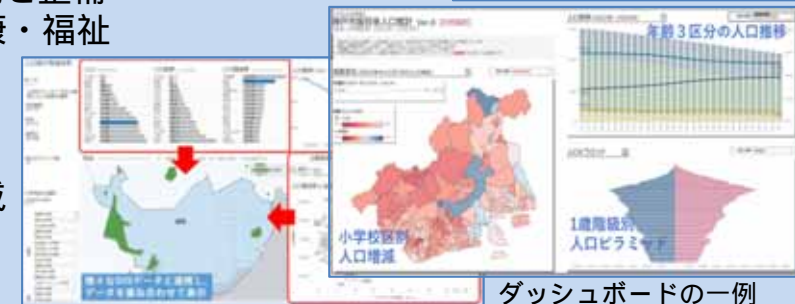
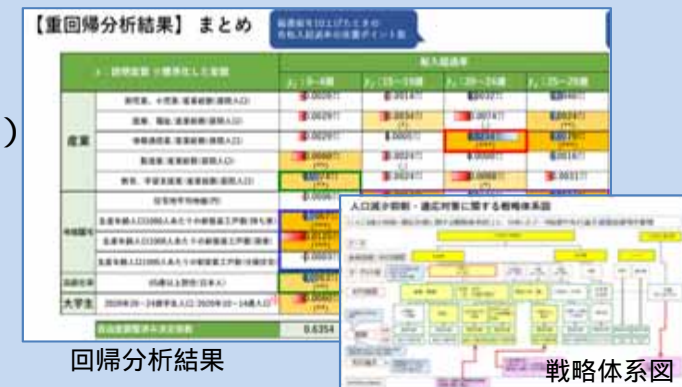
- 65歳未満について4区分のライフステージに分け、5歳階級別転入超過率を説明変数とし、重回帰分析を実施して人口増への寄与度合を明らかにした。（職員が「R」を活用して実施）
- さらに、その4つのライフステージの移動に何が重視されるのかを、アンケート調査結果に基づき選定した指標を使い重回帰分析を実施して、各指標の寄与度を明らかにした。
- 先行論文や「R」を使ったデータ分析により個別政策の評価・効果の検証を行った。

2. 人口減少への適応

- 住基データを使って小学校区別1歳階級別将来人口推計を独自に算定し、ダッシュボードで共有することで、エリアごとの予測に基づく政策議論や計画策定に活用しやすい環境を整備
- 人口データと公共サービスデータを重ねたダッシュボードを分野別（公共施設、健康・福祉サービスなど）に作成し、庁内で共有することで、人口規模に応じた行政サービスを俯瞰的にみて議論

3. データ利活用人材育成

- 各局が所管するデータを使って自らダッシュボードを作成し、分析できる人材を育成
- 政策効果に関する分析は、「R」を使ったハンズオン研修を取り入れ、各局政策立案部門を中心にコア人材の育成を推進



【特別賞】

長崎県

「つながる長崎」データ連携基盤整備事業

- ✓ 長崎県のほか、県内企業、金融機関、農業・水産・商工など様々な業界団体や有識者、県内全21市町で「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」を立ち上げ、協議しながら事業を推進

課題

- 長崎県は、日本全体よりも早く、2025年に老年人口のピークを迎え、2040年には生産年齢人口が5割を切ることが予想され、労働力不足や地域コミュニティの衰退といった地域社会課題の顕在化が懸念されている。

目的

- 県と市町、民間が連携し、県内の多種多様なデータを活用することにより、地域課題の解決や新サービスの創出等を図り、住民の豊かで質の高い生活の実現及び県内各地における産業振興を目指す。

提供内容

データ連携基盤を活用し、以下の3つのサービスを提供
ながさきデータマップ(ダッシュボード)

- 地域住民向けに防災分野(避難所情報、ハザードマップ、雨量・河川水位等)
 - 観光分野(観光施設情報等)
- のデータをダッシュボード(地図)上に表示し公開

ながさきAPIカタログサイト

連携したデータをAPIとして主に民間事業者向けに公開

Tableau(分析ツール)

データ連携基盤に連携したデータ(一部)を可視化・分析しやすいデータとしてインターネット上の分析ツール環境に公開

